

2025 年度 環境経営レポート

(対象期間:2025 年 4 月 1 日~2026 年 3 月 31 日)



ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社
本社・西神工場、営業部

発行日 2025 年 8 月 25 日

目 次

項目	ページ
□組織の概要と実施体制	・・・ 2-3
□環境経営方針	・・・ 4
□環境経営目標	・・・ 5
□今期活動実績	・・・ 6
□環境経営計画及び取組内容 及び次年度の取組内容	・・・ 6-9
①二酸化炭素排出量削減	
②ワックス廃棄量削減(リユース率の向上)	
③水使用量の適正管理	
④化学物質使用の適正管理	
⑤自社製品への環境目標	
□環境関連法規制等の順守状況	・・・ 10
□代表者による全体の評価と見直し・指示	・・・ 11

□ 組織の概要

1. 事業者名及び代表者名

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

代表取締役社長 穴井 孝弘

所在地 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台 1-5-5

2. 認証・登録範囲

① 対象事業所: ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

●西神事業所

所在地 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台 1-5-5

(株式会社神戸製鋼所 神戸総合技術研究所内)

●東京営業部

所在地 〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-1-1

大成大手町ビル 13 階

エコアクション 21 認証・登録番号 0002298

(対象外)・線材工場(門司)

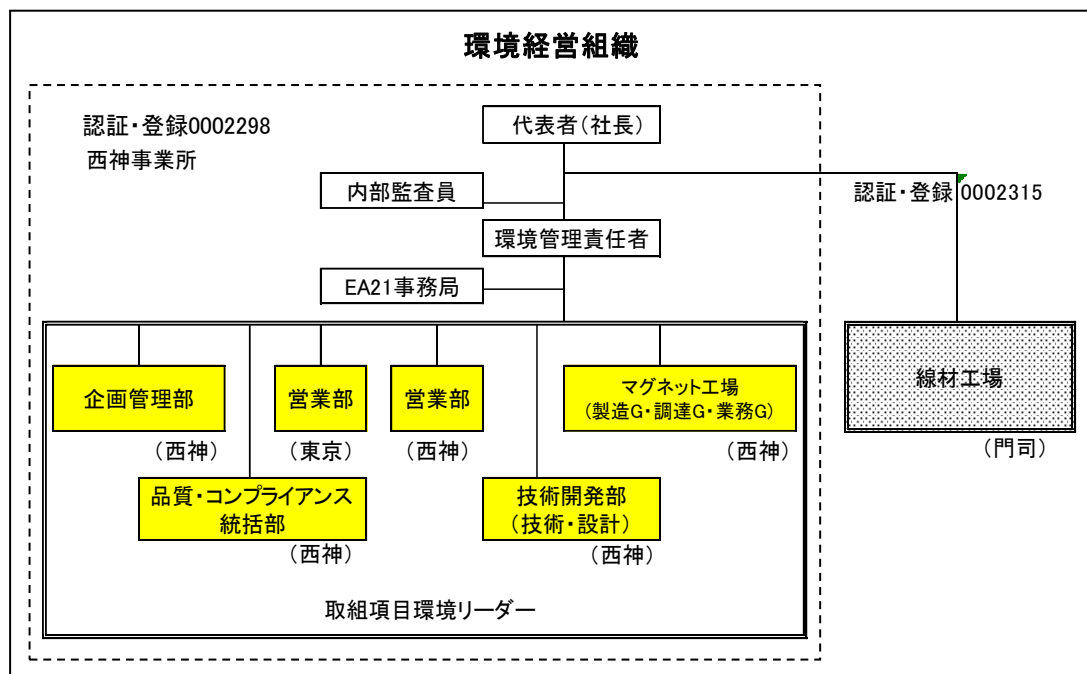
所在地 〒800-0007 福岡県北九州市門司区小森江 2-2-1

(株式会社 KMCT 門司メタルプロダクツ事業部内)

エコアクション 21 別途 認証登録済み(認証・登録番号 0002315)

② 事業活動

超電導マグネットの設計、製造及び製品へのサービス業務



③ 環境管理責任者 連絡先

環境管理責任者 マグネット工場 業務 Gr 加藤 誠司

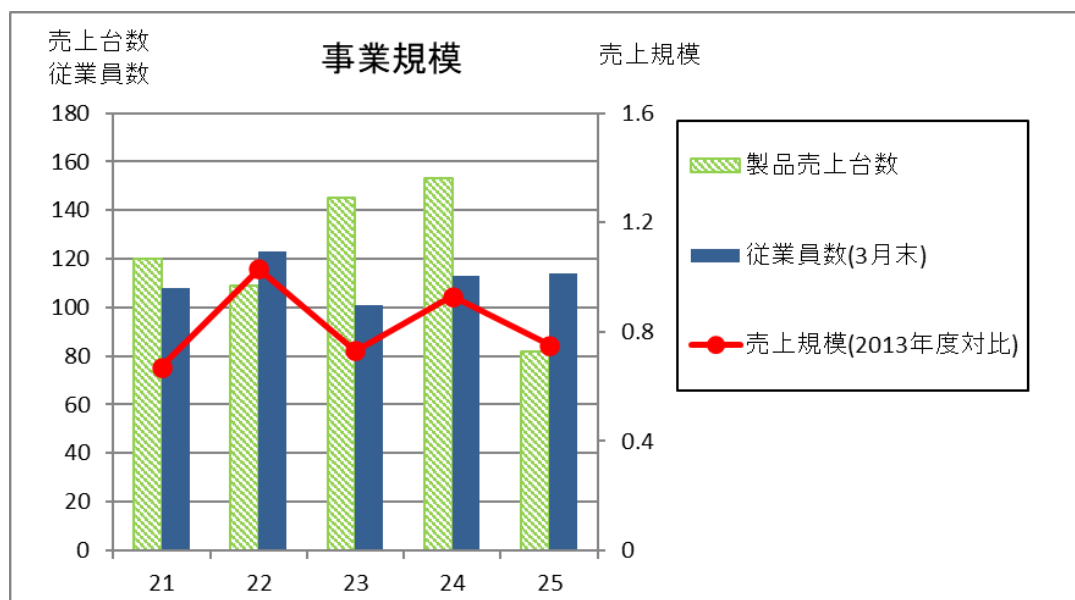
TEL:078-277-0896、FAX:078-336-9862

④ 事業年度

4 月～翌 3 月

⑤ 事業の規模

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
売上規模 (2013 年度対比)	-	0.67	1.03	0.73	0.93	0.75
製品売上台数	台	120	109	145	153	82
従業員数(3 月末)	人	108	123	101	113	114
工場延べ床面積	m ²	3,590	3,590	3,590	3,590	3,590



⑥ 事業の沿革(一部抜粋)

- 1980 年 (株)神戸製鋼所が超電導線材の製造、販売を開始
- 2002 年 ジャパンマグネットテクノロジー(株)と事業統合により
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)を設立
- 2025 年 (株)神戸製鋼所と日本電子(株)間において当社株式の譲渡により
日本電子(JEOL)グループへ編入

□ グループ環境方針

当社は、JEOL グループの一員として、「グループ環境方針」のもと、エコアクション 21 のガイドラインに沿い、2007 年度より、環境経営システムを構築し、事業活動のあらゆる面において環境に配慮する「環境経営」を推進しています。

JEOL 環境方針

- (1) 製品のライフサイクルを意識した製品開発や工程管理を通じて環境保護への取り組みを進めます。
- (2) 開発・設計・生産からサービスに至る各段階で目標を定め、常に環境改善に努めます。
- (3) グローバルな事業展開を進める企業の社会的責任を果たすため、法令・条例、および規制への適合を進めます。
- (4) 国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを制定し、それを遵守し継続的に改善することにより、環境改善活動を推進します。

□ 環境経営方針

エコアクション21のガイドラインに沿い、以下の環境方針のもと、「環境経営」活動の展開を図ります。

環境経営方針

制定 2018年4月1日

改訂 2025年1月6日

1. 環境経営理念

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社は、JEOLグループの一員としてグループ環境方針のもと、環境に配慮した活動を展開します。

私たちが提供する超電導線材、超電導マグネットは電流を抵抗ゼロで流すことが可能であり、省エネルギーに貢献できる製品です。

送電、発電機、核融合炉等の省エネルギー機器の開発に採用されています。

私たちはこれらの製品・技術の提供を通じて、健全な地球環境を次世代に残すとともに、事業活動においても環境に配慮した、地域と共存できる企業を目指していきます。

2. 行動指針

従業員全員による下記の実施を継続的に実施します。

- ①環境経営システムを構築し、継続的に運用・改善するために組織体制を整備します。
- ②環境関連法規制や当社が同意するその他の要求事項を順守し、環境汚染の予防に努めます。
- ③環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、二酸化炭素排出量（電気使用量、化石燃料使用量等）の削減、水使用量の適正管理、廃棄物の減量・再資源化、化学物質使用・排出量の適正管理、自社製品・サービスでの環境負荷削減に努めます。
- ④環境に悪影響を及ぼす原材料使用量の削減及び製作ミス・仕損じ等の低減による製造コストの削減、収益性の向上に努めます。
- ⑤経営方針を反映した環境経営目標を設定し、定期的に見直すことにより継続的な環境経営の改善を図ります。
- ⑥全従業員が環境経営方針を認識し、方針に沿った活動が継続的に実践できるように教育、研修をおこないます。
- ⑦地域社会の環境保全活動に参画します。
- ⑧環境経営方針および環境経営システムに基づく実践活動の結果を環境経営レポートとしてまとめ公表します。

ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社

代表取締役社長 穴井 孝弘

□ 環境経営目標

○当社は3年ごとに目標設定をしております。2025年度は2025-2027年度の1年目であり、3年間の環境経営目標は下表のとおりです。

ガイドライン項目	活動計画項目	単位	基準値	設定目標		
				2025年度	2026年度	2027年度
①二酸化炭素排出量管理	二酸化炭素排出量の適正管理	%	年度毎の生産計画にて変動(kg-CO ₂)	773,456	779,935	779,935
	ヘリウム液化装置の効率維持管理	ℓ/kWh	導入時の実績値(0.34 リットル/kWh)	0.34	0.34	0.34
②廃棄物排出量削減	ワックス廃棄量削減(リユースの拡大)リユース率目標	%		68.0%	88.0%	90.0%
③水使用量適正管理	水使用量の適正管理	m ³ /年/人	2022~2024実績平均(8.05m ³ /年/人)	8.05	8.05	8.05
④化学物質適正管理	化学物質使用・排出の適正管理	kg ℓ		使用量の適正管理		
⑤自社製品の目標	量産機種の性能向上	-		コンパクト化製品化	性能向上試作評価	性能向上量産試作評価

(注) ①二酸化炭素排出量: 排出管理対象は、ヘリウム液化装置使用分を除く。ヘリウム液化装置は効率維持を目標。
実績値、目標値の電力排出係数は、関西電力2023年度基礎排出係数 0.419kg-CO₂/kWh を使用。
②廃棄物排出量削減: ワックスのリユースを進め、廃棄量を減らすことを目標管理とし、ほかの廃酸、木くずは維持管理とする。
③水使用量削減: 使用量の適正管理に移行。
④化学物質使用量適正管理: 維持・管理の活動を継続する。(製品の品質に影響を及ぼす可能性が高い為)
⑤自社製品の目標: 25年度は過去からの継続で量産機種の重量低減に取り組む。(26年度より性能向上を目標に設定)

○2025 年度開始時点での各活動目標を以下に示します。

- ①CO₂ 排出量 : 773,456(kg-CO₂/年) 以下
- He 液化効率 : 0.340(L/kWh) 以上維持
- ②WAX リユース率 : 75.0(%) 以上
- ③水使用量 : 異常使用の監視・適正管理(参考値: 8.05m³ 以下)
- ④化学物質使用量 : 異常使用の監視・適正管理
- ⑤自社製品 : コンパクト化による重量低減

□ 2025 年度 目標と実績、環境経営計画及び取組内容、次年度の取組内容

1. 2025 年度実績、結果

活動計画項目	目標	実績	結果	達成率
①-1 二酸化炭素排出量管理	773,456kg-CO ₂ (ヘリウム液化装置の電力量を除く)	541,156kg-CO ₂ (電力量・都市ガス・LPG)	○	142%
①-2 ヘリウム液化装置の効率運用	0.340 リットル/kWh	0.319 リットル/kWh (液化量73,041L/電力量229,040kWh)	×	94%
二酸化炭素総排出量		637,124kg-CO ₂		
② ワックス廃棄量削減 (リユース率目標)	リユース率 68.0%	リユース率 79.4%	○	117%
③ 水使用量の適正管理 (1人当たりの使用量)	8.05m ³ /年/人 (参考値)	10.01m ³ /年/人 (総使用量:1127m ³ /111人)	—	
④ 化学物質の維持・管理	使用状況を管理し、 適切な使用水準を維持	使用量の適正管理が 実施できた	—	
⑤ 自社製品への環境目標	マグネットのコンパクト化	現行機より重量低減を達成	—	

結果 ○:目標達成、×:目標未達

達成率 100%超で目標達成(100%未満は目標未達)

2. 取組結果と評価、次年度の取組内容

① 二酸化炭素排出量削減

○取組計画	○取組結果と評価
1.当事業所の二酸化炭素排出の過半は、空調用(電力および都市ガス)であり、設定温度管理の徹底を基本に、諸施策を継続。 ・作業エリア別、時間別の適温化 ・月1回エアコンフィルター掃除 ・室/現場 不使用時消灯の徹底 等	目標設定の是非はあるが、日頃からの継続的な活動もあり、目標を達成できた。 例年同様、原単位を基にした目標設定とした。当初計画値に対し、期中の見直し、更に期末になるに連れて出荷台数削減の影響から製造工程に調整が入り、前年度同様に実績と目標は大きく乖離してしまった。引き続き目標値設定方法を検討する。
2.ヘリウム液化装置の効率維持	ヘリウム液化装置の液化効率は目標未達となった。
○次年度の取組内容 実施項目自体に変更は無く、継続して取り組む。啓発活動に力を入れたい。 生産量や製品構成の変化に影響を受けないような原単位(労働時間等)での目標設定を引き続き模索する。 ヘリウム液化装置の効率は現目標水準の維持継続を目標とする。	

② ワックス廃棄削減(リユース率の向上)

○取組計画	○取組結果と評価
1.従来からのリユース実施品での全数リユースを継続し、リユース率アップを目指す。	累計リユース率は期中で見直しにて目標達成。 (リユース適用外機種は全ての値を除外している)
2.未適用製品でのリユース検討・試行	試行製品にて性能検査合格。結果を受け全機種にリユースWAX使用について検討会を行った。 条件が整い次第全機種に適用予定。
○次年度の取組内容 WAX移送時のリスクアセスメントを行い、試験実施。 作業標準の改定などを行い、問題ない事を確認、承認を経た後、全機種へ展開する。	

③ 水使用量の適正管理

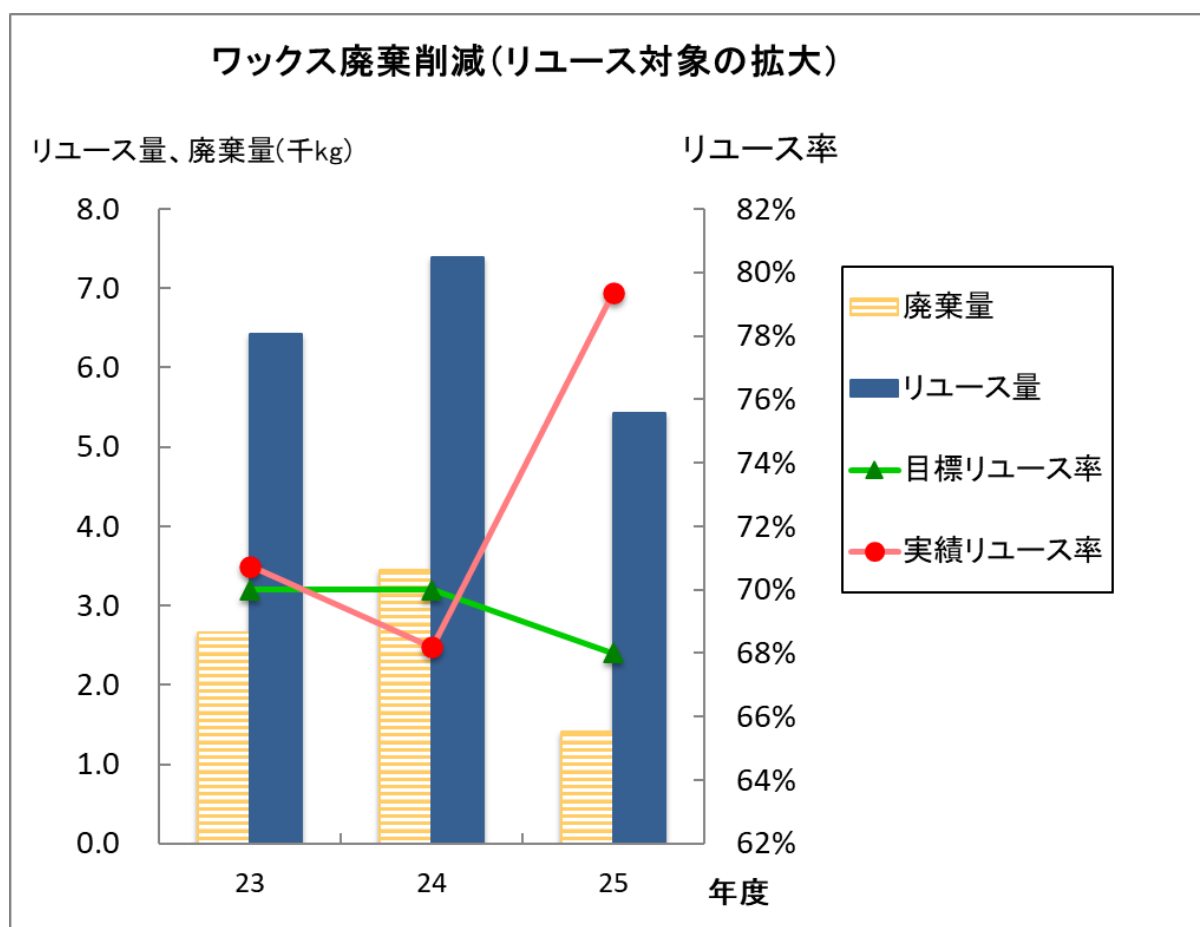
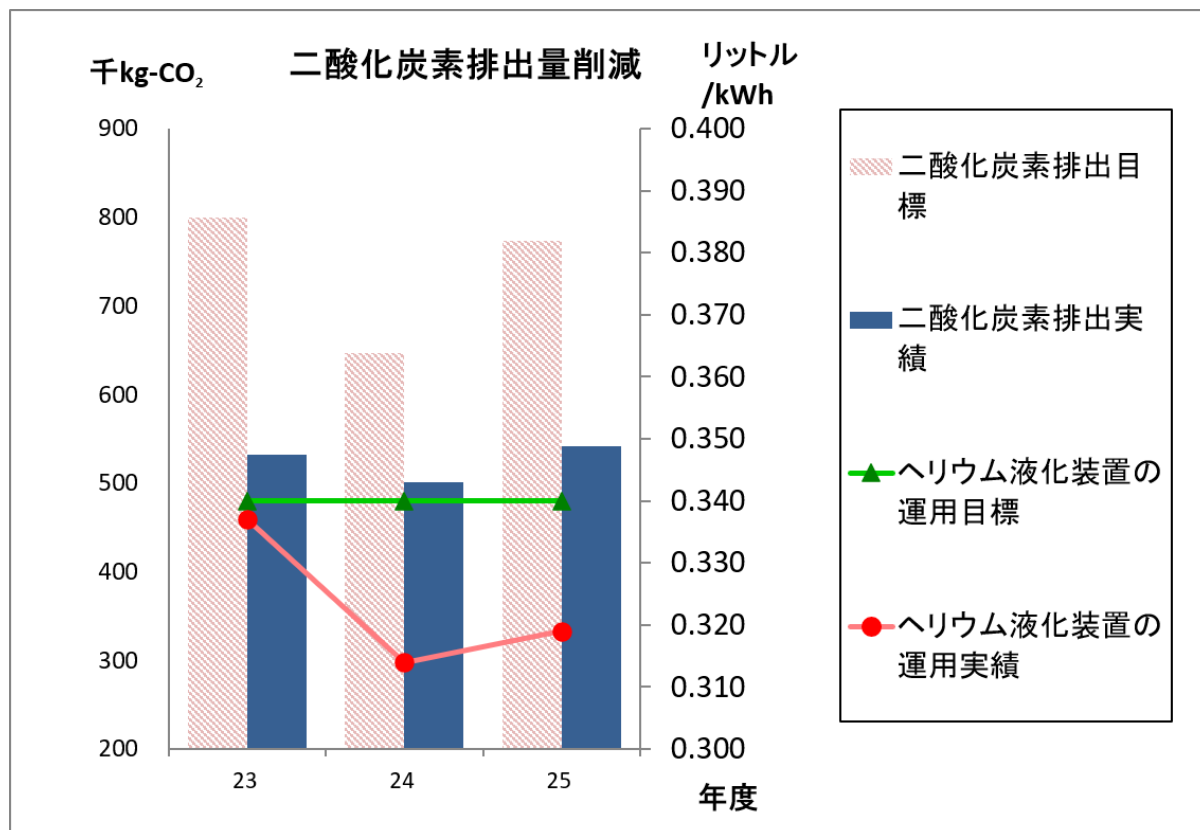
○取組計画	○取組結果と評価
1.当事業所の使用実態を踏まえ、一人当たり水使用量の適正管理に取り組む。	当事業所では、生活用水的な水使用が大半を占めるので、使用量を削減することは難しいと判断。異常使用の確認を継続する。
2.水節約活動(工場循環水・チラーの有効活用) および節水呼びかけ(流し台などのステッカー、会議での啓発)を継続	節水の呼びかけは継続して実施している。 異常使用量を検知した場合、原因調査を実施している。
○次年度の取組内容 前年度の活動を継続し、一人当たり水使用量の適正管理に努める。節水呼び掛け等の啓発活動を継続する。	

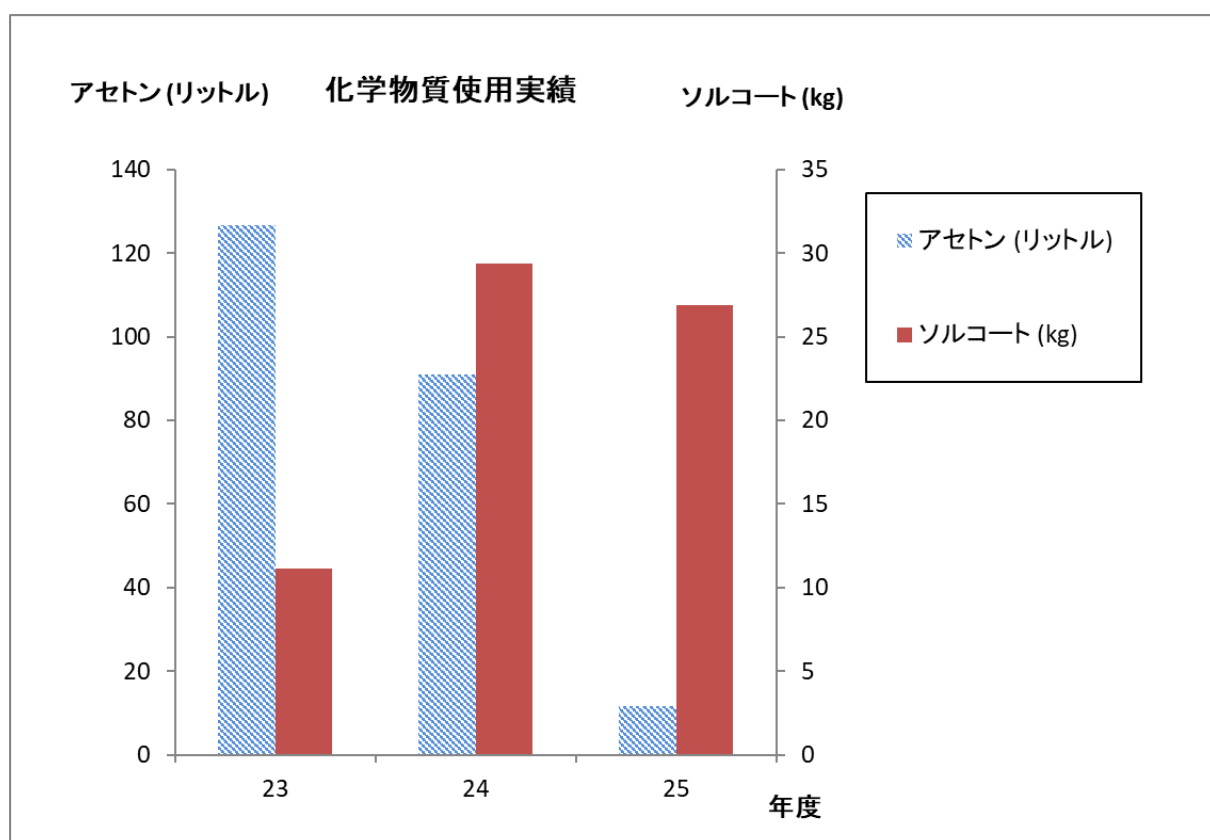
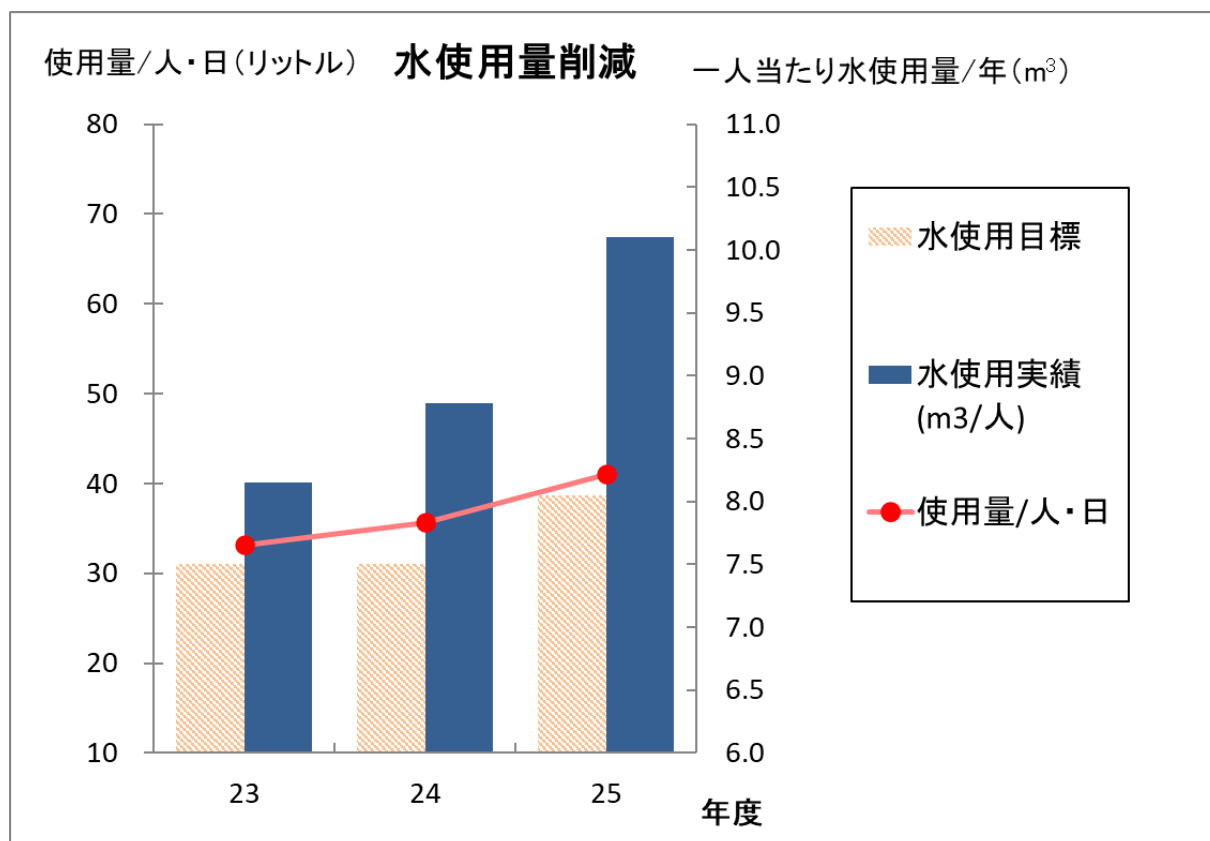
④ 化学物質使用の適正管理

○取組計画	○取組結果と評価
1.使用状況を毎月把握し、適切な使用水準の維持を管理する。 管理対象:アセトン、ソルコート、フッ酸	計画通りに実施し、異常使用がないことの確認を毎月行った。アセトンについては有害性の軽微なものへ置換し、使用量が昨年比1/8へと大幅に削減した。
2.過去の使用実績から、製品毎の使用量の把握	一部製品の使用量データ取りを行った。次年度以降は横展開し他チームでも調査予定
3.ジクロロメタンの代替品検討	ジクロロメタン代替品の検討は継続しているが、要求性能を満足せず難航している。
○次年度の取組内容 機種更新により使用量を再調査する。同内容を他チームでも同様に進める。	

⑤ 自社製品への環境目標

○取組計画	○取組結果と評価
1.マグネットのコンパクト化	マグネットのコンパクト化として(重量低減)を行い、現行機より軽量化を達成した。
○次年度の取組内容 製品性能の向上 600XC V.2	





□ 環境関連法規制等の順守状況

法的義務を受ける主な環境関連法規制、順守状況は次表のとおりです。
現在、環境法規制等の逸脱はありません。また、エコアクション 21 活動を開始した
2007 年度以降、違反や訴訟ありません。関係当局より違反等の指摘ありませんでした。

適用される法令等		主な順守すべき内容 ※	順守状況
1	フロン排出抑制法	空調機の簡易点検（3 か月以内ごと）及び廃棄後 3 年間までの記録保存	順守
		・ 廃棄時におけるフロン類の回収依頼書又は委託確認書の交付 ・ 回収依頼書又は委託確認書並びに充填回収業者が交付した引取証明書の 3 年間保存	順守 (廃却実績なし)
2	騒音規制法	コンプレッサー（空気圧縮機）：原動機の定格出力7.5kW以上は届出	該当なし
		製缶作業の届出（騒音70デシベル以上）	該当なし
3	水質汚濁防止法	ソルコート(ジクロロメタン含有、ホルマール除去用)は産廃として回収・処分	順守
4	下水道法	排水ピットの年1回定期点検	順守
5	廃棄物処理法	ワックスのリサイクル、再利用（年度毎に集計）	順守
		廃棄物置場の表示と保管基準の順守	順守
		適切な電子マニフェストの運用	順守
6	毒物及び劇物取締法	フッ化水素、硝酸の適切な管理	順守
7	消防法	高圧ガスポンベの適切な管理	順守
8	労働安全衛生法	健康診断：年1回、特別健康診断：年2回の実施	順守
		有機溶剤の適切な管理（6ヵ月に一度、3年間記録保管）	順守
		1.5kW以上の設備の届出（真空含浸装置、大型巻線機）	順守
		作業員以外の立入禁止とその表示	順守

※ 紙面の都合のため、主要な順守すべき内容を抜粋し、簡略的に記載しており、
詳細は「法規制その他の要求事項及び順守評価表」で管理している。

□ 2025 年度 代表者による全体の評価と見直し・指示

代表者による全体の評価と見直し・指示は次のとおりです。

マネジメントレビュー実施日：2026 年 7 月 7 日

見直しに必要な事項		環境管理責任者の報告		代表者による評価	変更の 必要性
環境経営 方針	環境経営方針に示された環境 への取組の基本的方向は現在 も適切か I	ガイドラインに沿った活動が出来 ており、環境経営方針は適切であ る		取組の基本的方向性は適切 である。	☐ 有り ☒ 無し
環境経営目 標及び環境 経営計画	目標項目	達成状況	コメント	全般的に適切な活動ができて います。 特にワックスの廃棄量削減に ついては、リユース適用機種 の拡大に目途が立ち、さらな る効果が期待できます。ま た、水使用量の日常管理から トイレ排水の異常を察知して 修理を実施するなど、適切な 管理運用ができていると評価 します。	☒ 有り ☐ 無し
	二酸化炭素排出量削減	☐	目標値に対して実績値クリア。 但し設定値と実績値の差分につ いては継続し検討する。		
	ワックス廃棄量削減	☐	期中で目標見直しも、変更前値 でクリア。4M変更も承認された ので手法を確立していく。		
	水使用量適正管理	—	計画値に対し実績値が上回って いるが、原因は設備であると判 明しており、継続監視とする。		
	化学物質の適正管理	—	異常使用はなかった。引き続き 生産台数に合った使用量の調査 と管理を継続する。		
	自計製品への環境目標	☐	計画通りコンパクト化による軽 量化を進められた。引き続き環 境に関する課題に取り組む。		
その他の環 境経営シス テム	・環境負荷の大きな変化	なし	特段の問題はなく適切に運 用できています。 教育に関して、適切な時期 に適切な教育が実施できる よう、計画的な推進をお願い いたします。	☐ 有り ☒ 無し	
	・法規制等の順守状況	違反はなし			
	・教育・訓練の実施	時期は遅れたが実施			
	・外部からの苦情や要望	なし			
	・実施及び運用の適切性	取組み状況に問題なし			
	・緊急事態への準備状況	2026年1月に緊急事態訓練を実施			
	・取組の確証並びに 是正処置の状況	問題点はなかった			
・環境経営レポートの作成と 公表、活用状況	2025年度環境経営レポートは '26/8月末までに作成予定				
実施体制	実施体制は効果的であり、 変更の必要性はないか	実施体制は効果的である		実施体制に問題はありません。	☐ 有り ☒ 無し
前回の代表者 指示事項の フォローアップ	ワックスの再利用適用範囲拡大は計画時に同時に具体的なスケジュールも立案することでより良い活動目標ができると思いますのでご検討ください。また水使用量等、管理する数値および実績数値がその数値の変動要因を適切に管理できるようになっているかどうか再度チェックしてみてください。（昨年度の代表者コメント） ⇒ワックスについては技術開発部より『NMR・無冷媒機種：各1台』と設定されたが、無冷媒においては指定機種の受注が長期間無かったために4M変更の試行停滞が起きました。その点については今回の4M変更によりNMRと無冷媒の隔たりが無くなることで、今後のスケジュールリングは改善されると考えます。 水・CO2について。水は就業者数に応じた使用量を設定し、毎月末時点の人員情報より変動に応じ随時更新しております。CO2については製造Gの回収時間を基に計画しておりますが、実績値と大きな差のまま終了しました。従来方式の預かり売上が今期より無くなり、検査完了台数×売上ではなく出荷＝売上となりました。当初予測台数にて設定した計画に対し、最終的に30台弱もの出荷減となり生産調整が行われました。情報が活動途中で共有されていれば、その段階での見直しにより最終的な差分が多少解消できていたのかも知れません。				
代表者の 指示事項	CO2排出量の削減目標や評価は工場の生産量に左右されるため、適切な評価が難しいという現状があります。定常的な排出量と、生産量に応じて変動する排出量を分けて管理する手法など、公正に評価できる管理方法を引き続き検討してください。なお、ワックスのリユース適用機種の拡大については、確実に実行できるよう活動を進めてください。				
代表者の 総合評価 ※	総じて、実効性の高い地道な改善活動が継続されていると評価できます。EA21の活動が環境負荷低減という本来の目的に留まらず、生産効率化（材料削減）をもたらし、結果としてワックス等の供給リスク対策にも貢献できている点は、非常に価値ある成果です。 本活動が一部の推進チームに閉じず、多くの社員の共通認識となるよう教育・啓発活動を強化し、全社一丸となった取り組みとして定着させていくことを期待します。				

※次年度以降への展開を重点に記載する

□ 2026 年度 環境経営レポート
2027 年 8 月に報告を予定しています。

以上